

第五回

幸福を実感できる社会への
転換の先導を期待

四〇年前、ブータン王国の先代のジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が「国家にとってGNP(国民総生産量)よりもGNH(国民総幸福量)がはるかに重要である」と宣言された。世界が石油危機からの回復を目指していた当時、真意は理解されなかったが、国際社会が混沌としてくるとともに注目され、現在では幸福が国家目標として注目されている。ただ問題は幸福が定義できないことである。

世界の多数の研究機関が幸福を計算しているが、それらの評価で日本の順位を比較すると幸福とは曖昧な存在であることが判明する。人生満足指数では九〇位、人間開発指数では一七位、世界幸福評価では五三位、幸福惑星指標では五八位というように、幸福は計算次第とというのが実態である。

ロシアの作家トルストイは『アンナ・カレーニナ』の冒頭で「幸福な家庭はいつでも類似しているが、不幸な家庭はそれぞれ不幸である」と記述している。ノーベル文学賞受賞者に異議するのは不遜であるが、不幸の原因は共通しており、格差である。万人の資産が平等のときは「〇」、一人が独占するときを「一」とするジニ係数は、すべての国々で増大しており、格差の拡大を証明している。

過去六五年間で世界の一人あたり経済規模は四倍に増大したが、一日二〇〇円以下の所得しかない人数は約九億人にもなっている。その原因を象徴する数字がある。世界の上位八人の富豪の資産の合計は下位三六億人の資産の合計と同額という数字である。格差はここまで到達している。

このような問題に先進諸国は関係ないと無視できそうであるが、そうではない。世界の難民の人数は過去一〇年間で三倍に増加し、ヨーロッパ諸国は対応に苦慮しており、テロ事件の回数は同一の期間に約一二倍も増加し、富裕な国々にも恐慌をもたらしている。毎日の燃料も入手できない人々が森林を違法に伐採することなどが影響して大気の温度が上昇し、あらゆる国々が対応しなければならぬ地球規模の環境問題も発生している。

そこで最近、国際連合が「持続可能な発展目標(SDGs)」を提示している。貧困、飢餓、健康、教育、雇用、資源、気候変動など一七の課題を二〇三〇年までに世界全体が協力して解決していこうという運動である。

幸福とは資産を分子、欲望を分母とした割算で表現するという理屈がある。欲望の増加以上に資産を増加させようという方向が西洋の幸福追求であり、資産は増加しなくても欲望を縮小して幸福を実感しようという方向が東洋の思考である。明治以来、日本も「富国強兵」「殖産興業」などの掛声により西洋方式の発展を目指してきたが、人口減少、経済停滞、環境問題など、閉塞した状況に直面している。

目指すべきことは明治維新一五〇年を契機とする方向転換である。明治維新の主役であった薩摩の人々が、西洋文明導入の先陣でありながら日本の伝統精神を維持してきたことを想起し、幸福を実感できる社会への転換の先頭を疾駆されることを期待したい。

Profile



東京大学名誉教授

月尾 嘉男 氏

1942年愛知県生まれ
1965年東京大学卒業。名古屋大学教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授